

国立大学法人鹿屋体育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に活かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要不可欠なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、スポーツ科学・体育学領域における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育研究の成果を広く発信するとともに、開かれた大学として、生涯学習の機会の提供、教育研究資源の開放、社会との多様な連携を推進し、スポーツ・身体運動による健康づくりとスポーツ文化の向上に貢献すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、筑波大学との間で体育・スポーツ分野におけるそれぞれの特徴を活かし、単位互換、課外活動の交流、体育施設の相互利用等を推進しているほか、教育研究のグローバル化に向け「高齢者の貯筋運動トレーニングに関する国際フォーラム2012」等の国際シンポジウムを開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、体育・スポーツ領域の学術をリードしていくための教育研究の強化を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、筑波大学と体育・スポーツにおける大学院共同専攻の設置を決定するとともに、筑波大学東京キャンパスで「スポーツ実践研究推進シンポジウム」を共同開催している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（組織運営の改善、事務等の効率化・合理化）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

（外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、経費の抑制、資産の運用管理の改善）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 資金の運用に関して、運用可能額が少額であり、運用益が見込まれないため実施しなかったことについては、短期的な運用の可能性も考慮しつつ、引き続き検討することが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 3 ）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ 評価の充実、 情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「鹿屋体育大学における教員活動に関する自己点検・評価実施要項」に基づき、全教員の業績について毎年度、自己点検・評価を実施し、その結果をフィードバックして教員自身による改善に役立てており、平成 24 年度（平成 23 年度実績）からは、教育、学生生活の支援、研究、社会貢献、管理運営の各領域全体の「5 段階評語」による評価方法から、各領域の「偏差値」による綿密な評価方法へと改善している。
- 「ロンドンオリンピックでの日本代表選手を支えた科学サポート～ロンドンオリンピックマルチサポート・ハウスの秘密～」と題したシンポジウムを東京で開催し、オリンピックに対する科学的サポート体制等について広く公表を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 4 ）その他業務運営に関する重要目標

（ 施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「鹿屋体育大学の地球温暖化対策に関する実施計画（平成 20 ～ 24 年度）」に基づき、照明設備の LED 化等の節電対策のほか、ボイラーによる中央方式空調設備を個別方式に全面改修するなど、温室効果ガスの削減に向け計画的に取り組んだ結果、平成 24 年度は対平成 19 年度比 5%の削減目標に対し、18.9%の削減となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- スポーツ指導に必要な「診断力」、「処方力」、「コーチング力」を実技実習科目を通じて養成するため、特に映像を基に運動の診断と処方を行う教育プログラムのモデル作りを推進している。
- 筑波大学と体育・スポーツ分野での教育研究を発展させること及び国内での先導的役割を果たすことを目的に連携協定を締結したことにより、それぞれの特徴を活かし、単位互換、課外活動の交流、体育施設の相互利用等を進めることによって、両大学が同分野での国内の教育研究拠点の形成を目指す体制を整えている。
- 地元自治体と連携し、各ライフステージでの適切なトレーニング方法と効果について実験・測定による科学的検証を行う「NIFS みんなの貯筋プロジェクト」を実施するとともに、同プロジェクトの研究成果について、大学を基盤とする総合地域スポーツクラブ「NIFS スポーツクラブ」が実施している「貯筋サークル」のスポーツプログラムとして活用しているほか、「高齢者の貯筋運動トレーニングに関する国際フォーラム 2012」を開催し、情報発信を行っている。
- 競技力向上委員会において、重点強化指定選手及び重点強化指定チームを指定し、競技力の向上に向けた重点的支援を行った結果、各種競技の全国大会における優勝（個人 29 名、団体 13 チーム）、国際大会におけるメダル獲得（6 名）等の成果を挙げている。
- 国際シンポジウム「スポーツ産学連携教育に関する国際セミナー 2013」を開催し、高度なスポーツビジネス専門家育成のための産学連携教育プログラム開発の学術的意義と今後の課題について議論を深めるなど、産学連携に向けて取り組んでいる。
- 「子どものアスリートの福祉に関する日英シンポジウム～スポーツにおける子どもの人権保障を考える」を開催し、スポーツにおけるチャイルド・プロテクションや子どもの人権保障等について講演、パネルディスカッション等を行っている。